

政党組織の変容とカルテル政党論

浅井直哉

1 政党組織の変容と政党研究

「カルテル政党」(cartel party) 論は、政党組織の新たな形態を説明するものとして提起された。当初、カルテル政党論は極めて理論的な内容であったが、現存する政党を対象とした実証研究においては、カルテル政党の特徴がみられるか否かという問いに関心が向けられ、政党組織そのものの分析はなされてこなかった。本稿は、当該テーマに関する先行研究において実際の政党がカルテル政党であるか否かを検証してきたにもかかわらず、分析において、なぜ政党組織の変化という点が見逃されることになったのかを明らかにする。

従来、政党は、党費や寄付を主な資金源にしており、活動や組織の規模を広げるために、より多くの黨員や支持者を確保し、資金規模を拡大してきた。しかし、今日では、多くの政党が公的助成制度を通じて活動資金を獲得するようになっている。カツツ (Richard S. Katz) とメア (Peter Mair) は、この点に注目し、既存の政党がカルテル政党の特徴を示していると指摘した (Katz and Mair 1995)。

彼らの議論は、世界中で賛否を巻き起こし、政党組織の一つのタイプとしてカルテル政党は位置づけられるようになった。その後、「カルテル政党」を通過点とし、「ビジネス—企業政党」(business-firm party) や「フランチャイズ政党」(franchise party) などといった新たなタイプが論じられている (Krouwel

2012; Carty 2004)。クロウウェル (André Krouwel) によると、現存する政党には、政治的企業家が個人的な資本を投入して結成されたものがあるという (Krouwel 2012)。カーティ (R. Kenneth Carty) は、マルチレベルの視点から政党組織を捉え、同じ政党名を冠した組織であったとしても、地方ごとに異なる争点を抱えていたり、異なる文脈で政治が行われていたりする場合に、中央本部との結びつきの緩い地方支部の発生がみられると指摘し、そのような政党をフランチャイズ政党と表現した (Carty 2004)。クロウウェルやカーティの議論は、政党の資金源や中央地方関係などに注目しており、カルテル政党論との関連性を持つ。

現在の政党研究において、「カルテル政党」は政党の一つのタイプとして定着した。その意味では、現時点でカルテル政党に改めて注目する意義は乏しいように思われる。しかしながら、カルテル政党論よりも前の議論とそれ以降の議論とを見比べると、カルテル政党論には、これまでに取り扱われてこなかった論点が盛り込まれていることがわかる。

これまでの政党組織の類型においては、デュベルジェ (Maurice Duverger) による「幹部政党」と「大衆政党」という二つのタイプを出発点として、キルヒハイマー (Otto Kirchheimer) による「包括政党」の提起を経て (Kirchheimer 1966)、カツツとメアによるカルテル政党の登場へ至る系譜がみられた。近年は、既成政党の変化を念頭に置いたものではなく、ヨーロッパ諸国を中心にみられる新党をどのように捉えることができるのかに目が向けられるようになっている。影響力を持つ新党の参入により政党研究の間口が拡大し、組織的特徴の分析視角にも変化がみられるようになった。カルテル政党以前の議論とそれ以降の議論は、既成政党の変化を取り扱うものと、新党の特徴を論じるものとに二分できる。政党の変化に言及する議論のうち、政党研究において一定の定着をみたものはカルテル政党論を最後に更新されていない。

政党組織論の系譜を振り返ると、政党の変化が意識されていたことは明らかである。この点に注意が払われたのは、カルテル政党に関する理論的な議論の段階にとどまり、実際の政党がカルテル政党であるか否かに目を向けた議論に

において、政党組織の変化は見逃されてきたため、政党組織の変化がどのように進行するのか、政党をとりまく環境と組織の変化との結びつきがどのようなものであるのかといった問題は、正面からとり上げられていない。これは、カルテル政党論に残された課題であるとともに、政党組織の類型を行う際に、組織の変化を見落とす危険がある。本稿は、以下においてカルテル政党論に関する先行研究を振り返ることによって、なぜ、変化に着目した議論が進められなかったのかを論じる。

次節では、これまでに蓄積されてきた議論を振り返り、カルテル政党の特徴を再確認する。第3節では、現存の政党がカルテル政党であるか否かを検証した研究に注目して、どのような枠組みを用いて分析が行われ、どのような場合にカルテル政党の特徴が確認されると結論づけられているのかを検討する。第4節では、第2節と第3節での議論をもとに、カルテル政党論をめぐって、組織変化への視点が精緻化されなかった要因を指摘する。

2 カルテル政党の主要論点

カルテル政党は、1995年にカツとメアによって提起された政党のタイプの一つである。彼らによれば、政党は党員数の減少などといった政治的および社会的な変化によって変容し、適応を遂げ、社会—国家関係における仲介役ではなく国家機関（State of Agent）としての役割を果たすようになるという（Katz and Mair 1995）。

このような現象は、政党が国家の管理するマスメディアへ容易にアクセスできるようになった点や、主なりソースを国家から獲得するようになった点から説明される。後者の具体例として、公的助成制度の導入が挙げられる。公的助成制度は、現在までにおよそ30か国で採用されており（Biezen and Kopecký 2014）¹、今や多くの民主主義諸国に普及している。カルテル政党論において、政党が公的助成を受けることは、政党が社会との接続を断ち、国家との接続を維持するようになったものとして捉えられる。

しかしながら、クール (Ruud Koole) は、政党が今なお国家と社会を紐帯していると同時に、国家に接近していくことは新しい現象ではないと指摘している (Koole 1996: 517)。彼によれば、政党が国家の側に接近していくとしても、社会との接続を断っていることは示されないという。与党と野党は、公的助成や政治過程におけるポスト配分など、一部の政治的リソースを共有する一方で、選挙による競合関係を維持し続けている。さらに、政党が投票を通じて有権者の意思を委ねられている点を踏まえると、クールの指摘するように、政党と社会との接続が断たれたとはいえない。カツツとメアは、クールの批判を受け、政党が国家に接近したとしても、社会との離別は意味されないとして議論を修正している (Katz and Mair 1996: 527)。

ここでは、カツツとメア、あるいはクールのどちらかの議論を支持しようというのではなく、二つの議論より、カルテル政党論の特徴を明らかにする。とりわけ、国家、社会、政党の関係に注目する。クールは、国家と社会の接続が維持されているとともに、政党が社会との接続を断ちきっていないとしており、政党が国家に接近していたり、政党が国家の一部を包含されていたりすることを否定しない。彼らの議論は、政党が国家の側という公的な領域に軸足を置いているという点で、見解が一致している。政党は、選挙競合における公職者の確保を通じて公的な性格を獲得する。カルテル政党論では、このプロセスに加え、リソースを国家から獲得することによっても公的な性格を帯びることを示している。

カルテル政党は、複数の政党が結託して、政党間の「カルテル」を形成する。複数政党による共謀関係の構築は、カルテル政党の主な特徴の一つとなる。従来の政党研究において、政党は他党と政治的リソースをめぐって競合するアクターとして認識されていた。サルトーリ (Giovanni Sartori) の定義にもあるように、政治集団と政党を区別する際には、選挙競合に参加するか否かが重要視される²。カルテル政党論では、政党が選挙で競合し続けていることを前提としながらも、選挙期間以外の場面における政党間の相互作用に特徴を見出している³。政党が選挙での勝利を目指すことに変わりはないが、政党間カルテル

という指摘は、政党間の相互作用を考えるための新たな視点を示唆するものとなった。

当初、カルテル政党論では、既存の複数政党が自らの生存という共通の利益を実現するために公的助成制度を導入してカルテルを形成し、新党や小党の参入を阻害するとされていた。クールは、この点を批判しており、カツツとメアはそれを受け容れている。彼らが認識を改めたことにより、既成政党は、新党や小党が政党間競合に加わることを阻害しようとして公的助成制度の導入を押し進めたわけではないという理解が共有されるようになった。それでは、政党間カルテルはどのような場合にみられる現象なのであろうか。

カルテル政党は自らの生存を一義的な目的として設定し、それに沿うかたちで活動する。公的助成が新党や小党を排除しないとしても、政党に対して活動資金を安定的に供給するため、助成を受けとる政党とそうでない政党との間に資金的な差異が生じるのは明らかである。政党が政策決定過程において最も影響力を行使できるアクターであることを考えると、助成制度の修正やマスメディア利用に関する制限のように、自由裁量にもとづいて使用できる国家資源の総量を拡大しようとする場合に、政党間での共謀関係を確認できる。

異なるレベルにおいても、カルテル政党の特徴がみられる。政党組織の目的が変わると、組織の戦略にも変化が生じる。カツツとメアによれば、カルテルという用語は複数政党間での関係を意味しており、それだけでは政党の組織的な特徴を示すことにならないものの、政党同士の共謀関係が政党組織の内部に影響を及ぼすため、結果的に、カルテル政党を政党組織のタイプとして扱うことができるという（Katz and Mair 1995）⁴。彼らは、カルテル政党にみられる組織内部の変化として、組織の構成員間の関係の変化を挙げる。

政党組織を構成する要素の一つに党員がある。各党員は政党組織に参加するインセンティブを持っており、候補者選定過程や党首選出過程の有権者となる。一般的に、いかなる政党であっても、候補者や党首の選出過程に参加することができるのは党員に限られ、党員と非党員とは明確に区別される。しかし、カルテル政党の場合には、党員と非党員との境界が曖昧になるとともに、政党が

全ての有権者に対してキャンペーンを展開するため、政党に所属することから生まれる便益や特権的な権利が黨員にもたらされにくい。カルテル政党においては、党の活動や決定へ参加するのに黨員登録のような手続きを必要としない。カルテル政党論において、黨員と非黨員の区分は、このように曖昧化した関係が想定されている。

大衆政党モデルと異なり⁵、非黨員にも黨員と同様の権利が与えられるため、黨員の役割と所属に対するインセンティブは低下する。一定のコストを支払ってまで党への忠誠を示そうとする有権者は減少しており、政党と支持者の関係は緩やかなものになった。有権者の判断のみで政党への接近や離脱が可能になったため、個人が政党の意思決定過程に直接参加できる環境がもたらされる⁶。その結果、地方における政党組織の力が弱まり、中央の意思決定に関与することが困難となる。

しかしながら、中央本部が地方組織を消滅させることはなく、むしろ一定の自律性を付与する。中央本部への影響力の行使は制限されているものの、地方組織は、彼らの管轄地域における課題、地方議員の候補者選定などにおいて一定の裁量権を持つことが認められている。中央本部は、自由裁量を容認する見返りとして、地方組織に対し、支持層の拡大を含めた新たな「参加」を促すことを期待している。こうして、中央—地方関係は相互自律的な関係に移行していく。カツとメアは、この点について政党組織が階序制 (hierarchy) から階層制 (stratarchy) に変化していると述べている。

彼らは、政党の内部アクターを「公職における政党」(the party in public office)、「中央本部における政党」(the party in central office)、「地方における政党」(the party on the ground) の三つの側面に分類している (Katz and Mair 1993)。カルテル政党における三つのアクターの関係は、「公職における政党」が、他の二つの側面に比べて優位に立つ (Katz and Mair 2009)。三つの側面という概念は、中央本部、地方組織に議会政党を加えたものであり、これらは、党内権力に接近する可能性がある。それに対して、クールは、政党組織の内部に連邦制化 (federalization) の傾向があると指摘している (Koole 1996: 518)。た

たとえば、地方選挙のように、地方が中心的な活動領域となる場合であったとしても、同じ政党組織であるため、国政のイメージが少なからず影響する。地方は自律性を要求するとともに、自らが望むかたちでの政策決定やキャンペーンが展開されるように、中央本部に干渉する。

ここで注目する必要があるのは、組織の構造を階層制と捉えるか連邦制化と捉えるかではなく、両者とも、地方組織に一定程度の自律性がみられると指摘している点である。地方組織は、中央本部からのコントロールを受けずに、有権者の動員や組織化といった機能を果たす。そのため、両者の間に強い結びつきはみられない。中央本部は、有権者の日常的な動員やコントロールを地方に委任している。

カルテル政党の特徴は、これまでみてきた三点に集約できる。第一に、政党が国家に接近していく点である。カルテル政党は、包括政党以前の政党と異なり、活動に必要なリソースを国家から獲得している。このとき、社会との接続が断ち切られているということは意味されない。第二に、政党間での共謀関係が挙げられる。これは、公的助成制度が新党や小党を排除するというメカニズムで生じるものではなく、既成政党に有利な制度を、既成政党自らが構築するという点から説明される。最後に、組織内部の傾向が挙げられる。カルテル政党は、組織の意思決定がトップダウン的ではなく、中央と地方がそれぞれに自律性を有しており、紐帯が緩やかな組織を持つ。

3 カルテル政党論の展開

(1) 国家と政党の接近

本節では、カルテル政党に関する先行研究において採用されている分析枠組みを整理する。まず、政党が国家にどの程度接近し、浸透しているかという点にかかわる枠組みを検討する。カルテル政党論において、政党と国家の接近とは、政党が国家にリソースを依存するという状態を意味する。すなわち、政党が国家から活動資金を提供されているという現象のみでは、政党が国家に接近

しているという特徴が示されているとはいえない。政党と国家の接近を明らかにするためには、政党が国家にリソースを依存しているか否かを検証する必要がある。では、どのような状況を依存状態として位置づけることができるのであろうか。

カルテル政党は、従来の政党よりも国家に接近したと考えられており、この点は先行研究においても示されている。デターベック (Klaus Detterbeck) によれば、ドイツの政党は、公的助成への依存と、公費から給与が支給されているスタッフへの依存が確認されるために「国営化」しているとされる。しかしながら、政党の収入における党費の割合が20～25%を占めているとともに、労働組織や企業団体の党派性が残存している場合があることから、社会との接続を喪失したとはいえない (Detterbeck 2005: 183)。デンマークにも類似の傾向がみられ、総収入に占める公的助成の割合が上昇しながらも、黨員拡大を志向する戦略を採用していたり、労働組織や企業団体の影響力が残されていたりする。クールが指摘したように、政党が社会との接続を維持したまま、国家に接近していると理解できる事例が存在する⁷。

カルテル政党は国家からリソースを調達する。公的助成を受けていたとしても、政党が活動に必要なレベルの資金を私的領域から確保しているならば、活動費を主に党費で賄っていた大衆政党の特徴に類似し、活動に必要なリソースを国家に依存しているとはいえない。したがって、政党が獲得する資金のうち、公的助成がもっとも大きな割合を占めているときに、政党が国家に対して依存状態にあると考えられる。

ヤング (Lisa Young) は、カナダの政党がカルテル政党か否かを分析した際に、政党収入における公的助成の割合が最も大きいかな否かを一つの基準とし、大きな場合をカルテル政党とした。彼女によれば、このような状況が観察されたとき、社会と政党との紐帯が弛緩したものと捉えられるという。ヤングは、カナダにおいても公的助成が実施されているが、各政党の活動費の内訳をみると、寄付金が約6～9割を占めており、カナダの政党はカルテル政党に該当しないという見解を示したのであった (Young 1998: 352)。

政党収入における公的助成金の割合という視点は、スロベニアの政党を分析したクラソベック（Alenka Krašovec）とホートン（Tim Haughton）によっても採用されている⁸。彼らによれば、各政党の年次予算における公的助成の割合は、すべての政党において60%以上であり、高いものでは95%になっているという。スロベニアの政党は、公的助成に大きく依存しており、組織の維持に際して、社会との接続よりも国家との接続が重要な要素となっている。以上の点から、彼らは、公的助成制度にもとづく分析において、スロベニアの政党がカルテル政党へと変容しつつあるとしている（Krašovec and Haughton 2011: 204）。

このように、政党は社会との接続を断ち切らないまま国家に接近しているという見方が支持されている。言い換えると、カルテル政党と判断される際には、社会から国家の側に軸足を移したのか否かが問われる。公的助成を用いて、政党が社会と国家のいずれを重視しているのかを考えると、まず、公的助成が定期的に行われているか否か、すなわち、国家から政党に対して、定期的な資金が供給される制度が存在しているか否かを確認しなければならない。選挙公営のように、期間が限定されるものでは不十分であり、あくまでも恒常的な資金源になり得る制度の有無を確認することが求められる。次に、政党の収入において、公的助成が相対的に最も大きな割合を占めているか否かを検証する必要がある。この点は、資金的なリソースにおいて、社会よりも国家に対する依存性が大きく示されるか否かを検討することを目的にしている。カルテル政党としての特徴は、公的助成という収入源が他の収入源よりも大きな割合を占めているときに示される。

(2) 政党間カルテルの形成

次に、政党間カルテルの形成は、既成政党が公的助成制度を導入し、国家からのリソースを独占する現象として想定されていた（Katz and Mair 1995）。しかしながら、カルテル政党論では、公的助成制度が必ずしも新党および小党を排除するわけではないとされる。

デターベックによれば、公的助成が新党や小党の生存に有効な制度として機

能しているケースがあるという (Detterbeck 2002: 186)。これは、公的助成の受給資格が緩やかに設定されていることに起因して、新党や小党の生存が容易になる。逆に、受給資格が高く設定されている場合、新党および小党が公的助成を受けとることは困難になるため、既存政党に有利になる。したがって、公的助成制度の有無のみでは、政党間カルテルが形成されているか否かを判定することができない。

他にも、政策過程分析を通じて、政党間カルテルが形成されているか否かを検証しているものが挙げられる。これらの研究において、政党間カルテルとは、与野党を超えた複数政党による共謀関係を指す。具体的には、それらの政党が政策過程において共通した行動をとることとして認識されている。マッキヴァー (Heather MacIvor) は、政党間カルテルが形成されているか否かを判定するために、政策決定過程の分析を援用した (MacIvor 1996)。彼の分析では、政党の利己性や自己保全にかかわる領域の政策を対象として、与野党を超えた政党間協力がみられるか否かをとり扱っている。

クラソベックとホートンは、政党の利益にかかわる法案採決時の議員行動に注目した。具体的には、政党組織や選挙キャンペーン、議会における部局の設置などに関する法案採決時において、各議員がどのような投票行動をとっているかを検証している。クラソベックとホートンは、与野党を問わず、議員が法案採決時に共通した投票行動をとっており、政党間での共謀関係がみられると指摘した (Krašovec and Haughton 2011: 207)。

しかしながら、政策決定過程において与野党間の協力は珍しい現象ではなく、議員間の協調的な行動は通常政治過程において一般的なものと考えられる。カルテル政党論において、分析対象とする政策を選択する際の基準は提示されておらず、政党間の「協調」と「共謀」の区別も明確化されていない。政策過程分析を用いた判定は、政策の内容と与野党の行動パターンをどのように解釈するかによって見解が異なるため、不確実性をともなう⁹。

カルテル政党と政策の関連における別の側面として、カツとメアは、主要政党間の政策が類似していくことも指摘している。しかしながら、この点を明

らかにすることも困難な作業となる。クールは、各政党の綱領が似通っていたとしても、政党は選挙民の代表として選挙競合を展開すると主張する（Koole 1996）。彼の見方によれば、政策の類似とは、各政党が有権者からの投票を獲得するために合理的な判断を行った結果である。すなわち、主要政党間にみられる政策の類似性が、選挙競合に起因するものであるのか、それともカルテル政党に起因するものであるのかを区別するには、それぞれの事例における政治的文脈に沿って検証される必要があり、指標の一般化は難しい。

この場合の政策分析の目的は、政党間に共通してみられる行動に焦点を当てることである。しかし、法案や政策領域によって、与党提出法案に野党が賛成する事例は珍しくない。では、どのような手続きを進めることにより、与野党間の協調が各党の判断によるものなのか、政党間カルテルの徴候であるのかの判定が可能になるのか。この点は、前項でとり上げた政党と国家の接続の強化、すなわち、公的助成制度と結びつけて考えることが有効となる。

ある野党が与党提出法案に賛同する場面がみられたとして、そのような協調的な行動が政党間カルテルによるものか否かを考えるには、その野党が助成と自主財源のどちらを主な収入源としているかに注目する必要がある。たとえ、ある野党が与党案に同意したとしても、自主財源を確保しているならば、国家への接近という基準においてカルテル政党とはみなされない。ここでは、国家への接近がみられる政党や、クラソベックとホートンのように、政党の利益や活動にかかわる政策に限定して、与野党を超えた協調関係がみられるか否かを検討することが有用となる。

(3) カルテル政党の内部の権力関係

カルテル政党内部における権力関係の特質は、中央本部と地方組織が緩やかに結びついており、それぞれが自律性を有している点にみられる。地方組織の自律性とは、地域ごとの問題解決や候補者選定を独自に行う権利を有していることとして理解される。しかし、党内においては、議会政党、すなわち公職における政党が最も権力に接近している。議会政党の優位性は、どのように測定

することが可能であろうか。

三浦まりは、日本において、民主党がカルテル政党的な行動原理を優先的に採用したため、子ども・子育て支援政策における政策転換が限定的なものにとどまったと指摘している（三浦：2013）。三浦によれば、民主党は有権者の代表機関としてではなく、国家の統治機関としての性格を強めて、政策決定を行ったという。言い換えると、子ども・子育て支援政策をめぐって、民主党は選挙対策ではなく、国家側の立場を重視した。三浦の研究は、民主党がカルテル政党であるか否かを分析するものではないが、カルテル政党論の文脈において、各党がある争点に対して示す態度に注目することの重要性を示唆している。各党の方針が党内においてどのようにまとめられたのか、党内意思決定過程を分析することで、議会政党の影響力をみることができると述べている。

また、クラソベックとホートンは、候補者選定過程の分析を通じて、推薦権と決定権の所在について検討している。スロベニアにおいて、多くの政党は、中央本部が候補者を選抜し、地方組織や利益集団に提案するという方式を採用している。中央本部は、打診に対する地方組織からの反応を踏まえ、最終決定を行う。クラソベックとホートンは、たとえ、党員が候補者を推薦できたとしても、決定権は中央本部にあることから、候補者選定過程において最も影響力を発揮するのは中央本部であると論じた。それゆえ、議会政党よりも中央本部が強力な権限を持っており、カルテル政党の特徴はみられないと結論づけている（Krašovec and Haughton 2011: 203）。これらの先行研究に依拠すると、政党内部における優位な党内アクターは、政策の方向性を決定する際や、選挙に際しての候補者を選定する過程を分析することで特定が可能になると考えられる。

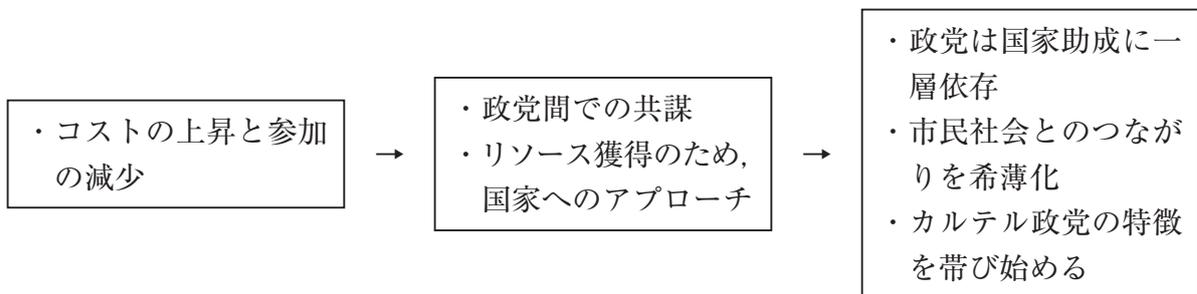
4 カルテル政党論の課題

クラソベックとホートンは、上記に挙げた三つの特徴を切り離して検証することにより、現存する政党がカルテル政党の特徴を有しているか否かについて注目した。彼らの議論からはカルテル政党に関する重要な知見がもたらされた

といえる。しかし、彼らがカルテル政党の特徴に合致しないとした点に関して、その後、議論の進展はあまりみられない。カツツとメアがいうように、政党間関係の変化が政党組織の変化をもたらすのであるならば、政党間カルテルが形成された後は、議会政党が優位な立場を獲得することになる。政党間でのカルテルが形成された結果として、政党への公的助成が始まる。これらの三つの特徴はどのように結びついているのか。組織の変化に着目した経験的な分析が進められなかった理由は、この点に注目することによって明らかになる。

ヤングは、包括政党からカルテル政党への変容を生じさせる現象がそのままカルテル政党の特徴として論じられているために、特徴同士の因果関係を説明することが困難になったと指摘している（Young 1998: 342）。そこで、ヤングは、公的助成制度の導入に論点を限定し、カルテル政党への変容を図1のようなメカニズムとして把握しようとした。

図1 カルテル政党の発生メカニズム



出所 Young, 'Party, State and Political Competition in Canada: The Cartel Model Reconsidered,' p. 342.

政党変化の前段階である「コストの上昇と参加の減少」とは、選挙キャンペーンや日常的な政党活動にかかるコストが上昇することと、政党への有権者の参加が減少することを示している。これは、政党を取り巻く環境の変化を意味しており、カルテル政党をめぐる初期の議論においても論じられている。カルテル政党は、このような変化に対応するべく、主要政党間で結託し、リソースを国家から獲得できるような制度を構築する。政党は政治的および社会的変

化に対応して、まず主要政党間で共謀関係を形成し、次に公的助成制度を導入する (Katz and Mair 2009: 756)。

この過程を詳しくみると、包括政党からカルテル政党への変化は、党員数の減少や有権者の党派性の低下、マスコミュニケーションの発達などといった政治的および社会的変化を契機としている。政党は支持者の拡大ではなく、自らの組織の維持を第一義的な目標に設定する。それにともない、得票の最大化ではなく、選挙で敗北することによって生じるリスクの減少を図る。カルテル政党は、選挙競合に参加しながらも、組織を維持できる程度の勢力を確保することを優先する。その結果、政党の組織にも変化が生じる。支持拡大が最重要課題ではなくなるのにともない、地方組織の有効性が低下し、リソースの配分権を掌握する議会政党の優位性が相対的に上昇する。これは、地方組織が地方について決定権を獲得することにもつながるため、地方組織が自律性をもつことにつながる。このとき、各政党は他の政党が戦略を変更していることを十分に認識していない。カルテル政党に変化する政党は、他の政党に同調するのではなく、それぞれが独自に戦略を変更する。

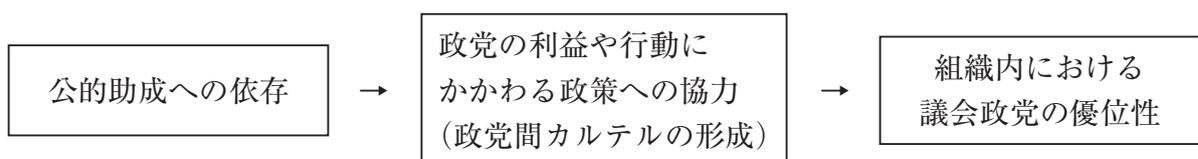
環境の変化を前にして、最初に変化がみられるのは政党内部の方針である。ただし、この時点での変化は、組織構造の変化をもたらすものではなく、新たな資金源をどこに求めるかという方向性の切り替えである。これが後の公的助成導入につながり、実際に資金的な依存に結びつく¹⁰。各党が以上のような方針転換を進めていく中で、政党は自らの利益と他党の利益が共通することを認識し、共謀することによって、均衡点となる公的助成制度を導入する。公的助成に依存する政党は、以上の過程を経ている可能性がある。

この見方は、カルテル政党に至る最終的なフェーズを公的助成への依存として捉えるものである。しかし、前節でみたように、カルテル政党の特徴が既存の政党にみられるか否かをめぐる議論において、公的助成はすでに導入されたものとしてとり扱われ、その後、さらなる政党間カルテルがみられるか否か、内部組織の権力関係はどのようなものであるのかに目が向けられていた。カルテル政党の特徴を検証するために採用されてきた枠組みは、ある政党がカルテ

ル政党に変化していく過程を分析するのではなく、ある時点において、ある政党にみられる「カルテル政党の程度」を検証している。

ある政党をカルテル政党であるとみなせるのか否か、すなわち「カルテル政党の程度」の検証には、無意識のうちに、以下のような手続きが含まれている。まず、国家との接近を測定するために、公的助成への依存度に注目することである。公的助成を主な資金源としていない場合は、国家よりも社会とのつながりの方が影響力を持っているとみなされ、カルテル政党の特徴を持たないことになる。助成への依存が高い場合は、政党同士が与野党の壁を越えて協力するような場面がみられるか否かの検証に進む。このとき、一般に起こり得るような協調ではなく、政党の利益や行動にかかわる政策における協調に焦点が限定される。通常と異なる政党間の協力関係が形成されるとき、政党間カルテルがみられるという判断に至る。第三に、議会政党同士が結託することによって、特定の政策における政党間の協力がなされるという前提から、議会政党が党内での最終的な意思決定権をもつか否かに目が向けられる。候補者選定の分析が行われるのは、議会政党が決定権をもつとすると、候補者を決定する段階においても議会政党が有力な地位にあるという推論にもとづいている。

図2 カルテル政党をめぐる事例（実証）研究の手続き



出典 筆者作成。

この過程は、カルテル政党の程度を測定する基準であり、あくまでも、対象とする政党を絞り込むものである。もともと、カルテル政党論には、政党組織の変化という視点が包含されていたが、この手順からでは変化のつながりが明らかにされない。ある政党を対象にして、カルテル政党の程度がどの程度であるのかという点に関心が集められた結果、事例研究（実証研究）において、政

党組織の変化のメカニズムの検証が困難なものになった。もちろん、カツとメアが組織変化の過程について明確な見解を示していないことも指摘しておく必要があり、この点がカルテル政党論に残された課題の一つとなる。カルテル政党論において先行研究が蓄積されてきたとはいえ、共通の理解が広範には形成されていないように思われる。

本稿は、カルテル政党論をとり上げ、経験的な研究において組織変化という論点が見逃された要因を指摘した。第一節でふれたように、昨今の研究関心は新党に向けられており、実際に、今日における新党をどのように位置づけ、どのように解釈するのは重要な問題となる。新党が存在感を急激に増しているからといって、既存の政党が隅に追いやられ、影響力を喪失したわけではない。カルテル政党、あるいは政党、社会、国家の関係は不変のものではない (Katz and Mair 2018; 127)。そうであるならば、政党組織の変化に目を向けて、変化のメカニズムがどのようなものであるのか、政党が変化する要因とは何であるのかを今一度考えなおすことは、今後の政党研究においても欠かすことのできない論点であろう。

参考文献一覧

(日本語文献)

- 岩崎正洋 (1998) 「政党組織の諸形態：カルテル政党への系譜」 青木一能・野口忠彦・岩崎正洋編『比較政治学の視座』新評論。
- 岩崎正洋 (1999) 『政党システムの理論』東海大学出版会。
- 岩崎正洋 (2002) 『議会制民主主義の行方』一藝社。
- 岩崎正洋編 (2011) 『政党システムの理論と実際』おうふう。
- 氏家伸一 (1986) 「包括政党」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房。
- 岡崎晴輝・篠原新 (2010) 「二〇〇〇年定数削減法について」『法政研究』第76巻第4号, 79-103頁。
- 岡沢憲美 (1988) 『〔現代政治学叢書13〕政党』東京大学出版会。
- 小野耕二 (1998) 「シリーズ『転換期の政治変容』③ 政党の変容と政党論の展開 (上)」『法政論集』第173号, 123-170頁。
- 小野耕二 (1998) 「シリーズ『転換期の政治変容』③ 政党の変容と政党論の展開 (下)」

- 『法政論集』第174号, 35-78頁。
- 小野耕二 (1998) 「シリーズ『転換期の政治変容』④ 現代における政治の変容」『法政論集』第176号, 1-66頁。
- 河崎健 (2011) 「政党研究における『カルテル政党』概念形成の分析: 共著者カツツとメアの視点より」『上智大学外国語学部紀要』第45巻, 29-44頁。
- 阪野智一 (1982) 「政党政治の衰退(1): ポスト産業社会における政治の問題状況」『六甲台論集』第29巻第3号, 109-148頁。
- 佐川泰弘 (2003) 「フランスにおける政党組織論と『カルテル政党』」『茨城大学政経学会雑誌』第73号, 45-56頁。
- 笹部真理子 (2010) 「政党組織論の新展開: Katz と Mair の議論を中心に」『政治学論集』第23号 1-37頁。
- 白鳥令・砂田一郎編 (1996) 『[現代の政治学] シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会。
- 高見勝利 (2001) 「市民社会・国家・政党のトライアド: 『カルテル政党』論争の一断面」『法律時報』第73巻第9号, 97-101頁。
- 建林正彦編 (2013) 『政党組織の政治学』東洋経済新潮社。
- 中北浩爾 (2012) 『現代日本の政党デモクラシー』岩波新書。
- 間登志夫 (1991) 『政党組織の比較研究』世界思想社。
- 浜田泰弘 (2011) 「政党国庫補助の政治的意義と憲法的问题: ドイツにおける政党助成の概観」『現代社会研究』第8号, 63-70頁。
- 濱本真輔 (2013) 「政党の組織的特徴と党改革」『北九州市立大学法政論集』第40号第4号, 421-451頁。
- 古田雅雄 (1987) 「『包括政党』をめぐる諸論議について(1)」『六甲台論集』第34巻第1号, 1987年, 124-140頁。
- 待鳥聡史 (2015) 『シリーズ日本の政治6 政党システムと政党組織』東京大学出版会。
- 三浦まり (2013) 「政権交代とカルテル政党化現象: 民主党政権下における子ども・子育て支援政策」『レヴァイアサン』秋号, 35-56頁。
- 三浦まり (2015) 『私たちの声を議会へ』岩波書店。

(外国語文献)

- Blyth, Mark and Richard S. Katz (2005) 'From Catch-all Politics to Cartelisation: The Political Economy of the Cartel Party,' *West European Politics*, Vol. 28, No. 1, pp. 33-60.
- Calise, Mauro (2010) *Il Partito personale*, Roma: Laterza & Figli. 村上信一郎訳 (2012) 政党政治の終焉: カリスマなき指導者の時代』法政大学出版局。
- Carty, R. Kenneth (2004) 'Parties as Franchise System: The Stratarchical Organizational Imperative,' *Party Politics*, Vol. 10, No. 1, pp. 5-24.

- Dalton, Russel J. and Martin P. Wattenberg (eds.) (2000) *Parties without Partisans*, Oxford: Oxford University Press.
- Detterbeck, Klaus (2005) 'Cartel Parties in Western Europe?,' *Party Politics*, Vol. 11, No. 2, pp. 173-191.
- Duverger, Maurice (1951) *Les Partis Politiques*, Paris: Librairie Armond Colin. 岡野加穂留訳 (1970) 『政党社会学：現代政党の組織と活動』潮出版社。
- Gunther, Richard, and Larry Diamond (2003) 'Species of Political Parties,' *Party Politics*, Vol. 9, No. 2, pp. 167-199.
- Katz, Richard S. (1980) *A Theory of Parties and Electoral Systems*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Katz, Richard S. (2001) 'The Problem of Candidate Selection and Models of Party Democracy,' *Party Politics*, Vol. 7, No. 3, pp. 277-296.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (1993), 'The Evolution of Party Organizations in Europe: The Three Faces of Party Organization,' in Steven B. Wolinetz (ed.) (1998) *Political Parties*, London: Dartmouth, pp. 183-207.
- Katz, Richard S. (1995) and Peter Mair, 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy,' *Party Politics*, Vol. 1, No. 1, pp. 5-28.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (1996) 'Cadre, Catch-All or Cartel?: A Rejoinder,' *Party Politics*, Vol. 2, No. 4, pp. 525-534.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (2009) 'The Cartel Party Thesis: A Restatement,' *Perspective on Politics*, Vol. 7, No. 4, pp. 753-766.
- Katz, Richard S. and Peter Mair (2018) *Democracy and the Cartelization of Political Parties*, Oxford: Oxford University Press.
- Koole, Ruud (1996) 'Cadre, Catch-all or Cartel?: A Comment on the Notion of the Cartel Party,' *Party Politics*, Vol. 2, No. 4, pp. 507-523.
- Krašovec, Alenka and Tim Haughton (2011) 'money, organization and the state: The Partial Cartelization of Party Politics in Slovenia,' *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 44, pp. 199-209.
- Krouwel, André (2012) *Party Transformation in European Democracies*, New York: State University of New York Press.
- Kirchheimer, Otto (1966) 'The Transformation of the Western European Party System,' in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.) *Political Parties and Political Development*, Princeton: Princeton University Press, pp. 177-200.
- LaPalombala, Joseph (2007) 'Reflections on Political Parties and Political Development, Four Decades Later,' *Party Politics*, Vol. 13, No. 2, pp. 141-154.
- Lundell, Krister (2004) 'Determinants of Candidate Selection,' *Party Politics*, Vol. 10, No. 1, pp. 25-47.
- MacIvor, Heather (1996) 'Do Canadian Political Parties Form a Cartel?,' *Canadian*

- Journal of Political Science*, Vol. 29, No. 2, pp. 317-333.
- Mair, Peter (ed.) (1990) *The West European Party System*, Oxford: Oxford University Press.
- Mair, Peter (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford: Oxford University Press.
- Mair, Peter, Wolfgang C. Müller and Fritz Plasser (eds.) (2004) *Political Parties and Electoral Change*, London: Sage.
- Michels, Robert (1957) *Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie: Untersuchungen über die Oligarchischen Tendenzen des Gruppenlebens*, Neudruck der zweiten Auflage, Herg. von Werner Conze. 森博・樋口晟子訳 (1973) 『現代民主主義における政党の社会学：集団活動の寡頭制的傾向についての研究 (I・II)』木鐸社。
- Neumann, Sigmund (1956) *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, Chicago: University of Chicago Press. 渡辺一訳 (1958) 『政党：比較政治学的研究 I』みすず書房。
- Neumann, Sigmund (1956) *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, Chicago: University of Chicago Press. 渡辺一訳 (1961) 『政党：比較政治学的研究 II』みすず書房。
- Panebianco, Angelo (1982) *Modelli di Partit: E Potere Nei Partiti Politici*, Bologna: Societa Editrice IL Mulino. 村上信一郎訳 (2005) 『政党：組織と権力』ミネルヴァ書房。
- Poguntke, Thomas, and Paul Webb (eds.) (2005) *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford: Oxford University Press. 岩崎正洋監訳 (2014) 『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか：現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房。
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party systems: A framework for analysis*, Cambridge: Cambridge University Press. 岡沢憲美・川野秀之訳 (2000) 『現代政党学：政党システム論の分析枠組み【普及版】』早稲田大学出版部。
- Scarrow, Susan E. (2006) 'Party Subsidies and the Freezing of Party Competition: Do Cartel Mechanisms Work?,' *West European Politics*, Vol. 29, No. 4, pp. 619-639.
- Schattschneider, E. E. (1942) *Party Government*, New York: Rinehart & Company. 間登志夫訳 (1962) 『政党政治論』法律文化社。
- van Biezen, Ingrid (2005) 'On the Theory and Practice of Party Formation and Adaptation in New Democracies,' *European Journal of Political Research*, Vol. 44, No. 1, pp. 147-174.
- van Biezen, Ingrid, and Pert Kopecký (2007) 'The State and The Parties: Public Funding, Public Regulation and Rent-Seeking in Contemporary Democracies,' *Party Politics*, Vol. 13, No. 2, pp. 235-254.

- van Biezen, Ingrid, and Petr Kopecký (2014) 'The Cartel Party and The State: Party-State Linkages in European Democracies,' *Party Politics*, Vol. 20, No. 2, pp. 170-182.
- van Biezen, Ingrid, and Thomas Poguntke (2014) 'The Decline of Membership-Based Politics,' *Party Politics*, Vol. 20, No. 2, pp. 205-216.
- Ware, Alan (ed.) (1987) *Political Parties: Electoral Change & Structural Response*, Oxford: Basil Blackwell.
- Young, Lisa (1998) 'Party, State and Political Competition in Canada: The Cartel Model Reconsidered,' *Canadian Journal of Political Science*, Vol. 31, No. 2, pp. 339-358.

注

- 1 ビーゼン (Ingrid van Biezen) とコペツキー (Petr Kopecký) は、カルテル政党を念頭におきながら、国家と政党の関係をパターン化して分析している (van Biezen and Kopecký 2007; van Biezen and Kopecký 2014)。
- 2 サルトーリは、政党を「選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙 (自由選挙であれ、制限選挙であれ) を通じて候補者を公職に就けさせることができるすべての政治集団である」(Sartori 1976 [2000: 111]) と定義している。
- 3 彼らは、クールが選挙競合の中身に目を向けているのに対して、政党間競合が展開された後の結果に注目しているという見解を示している (Katz and Mair 1996: 530)。
- 4 カッツは、「個々の政治家の集合体と見なされ、彼らの再選欲求や戦略を反映するために構造化されている」ものとして、政党を定義している (Katz 1980: 13)。
- 5 大衆政党は固定的な支持基盤を持ち、支持者との強固な結びつきを有する。大衆政党は、支持や活動資金といった政治的資源を支持者から確保するため、他の政党モデルに比べて議会外組織の影響力が強く、党員が組織の運営に大きな役割を果たす。
- 6 カッツとメアは後者の理解を採用している。
- 7 スイスとイギリスは、政党に対する国家からの直接的な資金提供が行われていないため、カルテル政党のネガティブケースとして扱われている。
- 8 彼らは、スロベニアの政党がカルテル政党であるか否かを検証するために、包括的な分析を行っている。
- 9 もちろん、クラソベックとホートンのように、一定の基準をもって政策を分類し、対象とするものを限定することは有効なアプローチである。
- 10 Carty (2004) の他に、Bolleyer (2009) が同様の見解を提示している。